

平成25年9月17日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
理事長 石川 裕己 殿

事業評価監視委員会
委員長 家田 仁

相鉄・JR直通線の事業再評価の結果について

1. 事業の継続の可否に関する意見

相鉄・JR直通線事業は、少なからぬ建設費の増加等が発生しているが、事業着手後の社会経済情勢の変化等を勘案しても、なお事業の必要性が認められることから、今後とも工期短縮とともにコスト縮減に最大限の努力を払いつつ、事業の継続が妥当と考える。

2. 付帯意見

- ①事業化前の調査におけるコスト試算の精度を向上する方策について検討することが必要である。
- ②本事業は、現在事業中である相鉄・東急直通線と運行計画上、一体不可分の関係にあり、事業の評価においても、その一体性に配慮して行うことが必要と考える。